南アフリカ連邦の英連邦脱退

林　晃史

はじめに
I　1960年の英連邦首脳会議前夜
II　1960年英連邦首脳会議
III　1961年英連邦首脳会議
おわりに

はじめに

南アフリカ連邦(Union of South Africa, 以下南ア連邦と略す。なお南ア連邦は1961年3月の英連邦脱退後，同年5月31日共和国に移行）は，アングロ・ブーア戦争（1899～1902年）後の1910年イギリスのケープ植民地，ナタール植民地，オランダ系ブーア人のトランスヴァール，オレンジ自由国の合邦による「連邦」の成立と同時に，ニュージーランド，カナダ，オーストラリア，ニューファウンドランド，アイルランドとともに自治領 (Dominions) の一員としてイギリスを盟主とする大英帝国 (British Empire) に加わった。さらに1926年の帝国会議において，自治領とイギリスとの関係の明確化を規定したバルフォアの定義――「イギリスと自治領は英帝国内の自治権のある国であり，法的地位は平等で，イギリス国王に忠誠を誓うことで結ばれているが，内政・外交の点で他に従属せず，英連邦の一員に自由に加盟できる」――とそれにもとづく1931年のウエストミンスター憲章 (Statute of Westminster) によって自治権を獲得した。しかし南ア連邦は，第2次世界大戦後，その人種差別政策（アパルトヘイト）のゆえに，国の内外から激しい非難をあび，ついに1961年の英連邦首脳会議で英連邦からの脱退にまで追い込まれた。

本稿はこの1961年の英連邦首脳会議前後の南ア連邦および英連邦加盟国の動きを追うことによって，英連邦加盟諸国間の相互関係を考察する手掛りとしたい。特に第2次世界大戦後の民族自決の波に乗って，アジアにおけるイギリスの植民地が続々と独立し，ついでその波は50年代末からアフリカ大陸に押し寄せ，1957年のガーナ（旧ゴールド・ゴースト）の独立を皮切りに1960年以降旧英領12カ国が次々と独立を達成し，英連邦に加盟するという状況の中で，英連邦内のアジア・アフリカ諸国の発言権が強まり，それらの力がかっての白人支配国であるドミニオンに対しどのように影響するかは重要な問題であり，いわば英連邦の性格が大きく転換する時期と考えられる(注1)。その意味で，南ア連邦の英連邦脱退はその後に続くローデシア問題とともに，今日の英連邦の性格を考える一つの出発点になるのではないかと思う。

ついで英連邦脱退前後の南ア連邦（のち共和国）と英連邦諸国との経済関係の変化をみていくことにしたい。なぜならば，英連邦の紐帯の一つの大きなファクターは経済的関係にあると思われるからである。したがって脱退という政治的選択が経済的に，どのような影響を及ぼすかは重要な問題となろう。ただし南ア連邦の経済的関係をみる場合，関係の重要度からみて圧倒的比重を占めるイギリスとの関係を中心にして投資，貿易，それに産金国としての南ア連邦（のち共和国）の金輸出の問題

を中心にみていくことにしたい。

（注1） インド国際問題研究所の英連邦史担当教授であるM・S・ラージャンは大英帝国—英連邦の歴史を以下の5期に分けている。

1)第1大英帝国期：1783年まで（この年パリ協定によって，イギリスはアメリカの独立を承認，2）第2大英帝国期：第1次世界大戦まで，3)第3大英帝国期（コモンウェルス期）：1947年まで（この年インド・パキスタン独立），4）第4コモンウェルス期：1947～61年（この年南ア連邦がコモンウェルスを脱退），5）第5コモンウェルス期(多人種コモンウェルス期)：1961年以降。Rajan, M. S., *The Postwar Transformation of the Commonwealth——Reflections on the Asian-African Contribution*, ボンベイ，Asia Publishing House, 1963年，67ページ。

さらに，ラージャンは第2次世界大戦後のコモンウェルス内の新旧メンバー（元オーストラリア首相のメンジースによるとTotal Commonwealth内の旧メンバー=Crown Commonwealth と新メンバー）の関係の変化を分析している。Rajan, M. S., "Relations between the Old and the New Members," W. B. Hamilton; K. Robinson; C. D. W. Goodwin 編，*A Decade of the Commonwealth, 1955-1964* 所収，ダーラム，Duke University Press, 1966年，第7章，148～171ページ。

I　1960年の英連邦首脳会議前夜

1．南ア連邦内の動き

1960年1月から英連邦首脳会議が開かれた3月までの間，南ア連邦内では三つの大きな事件が起こり，そのことは後に述べる60年5月および翌61年3月の英連邦首脳会議に重大な影響を与えた。その事件とは，(1)南ア連邦政府の共和国移行への意志表明，(2)マクミラン英首相の「変革の風」演説，(3)シャープビル事件である。特に(3)の事件は南ア連邦を脱退に追い込んだ直接の原因として重要であり，次項でとりあげることにしたい。

1948年以降ひきつづき政権の座についた国民党(National Party) 政権の第3代首相フルヴールト(W. J. Verwoerd) は，アングロ・ブーア戦争以来，ブーア人がイギリスに対してもつ敵対感情を代表し，南ア連邦に対するイギリスの政治的介入を排除しようとして，1960年1月20日の議会で南ア連邦の共和国移行への意志表明を行なった(注1)。フルヴールト首相は，共和国移行のための国民投票の実施方法，期日，移行後の大統領の地位，選出方法について述べた後，英連邦との関係については以下のように述べ，共和国移行後も英連邦にとどまる意志を明らかにした。

「われわれは英連邦内の情況を考えなければならない。英連邦自体は確実に発展している。就中，新しい加盟国を増やしている。しかし数年後，英連邦の性格がどう変わるか不明であるし，英連邦のその他の加盟国が，われわれの利益または不利益になるように，英連邦の性格にどの程度影響を与えるかも不明である。しかし，ただ一つ言えることは，イギリスやアフリカのその他の国々と友好的であることは南ア連邦にとって利益となるであろう」(注2)と。

この宣言に対して，南ア連邦内のイギリス系野党である連合党 (United Party) は，当然のことながら，共和国移行は英連邦との関係を弱め，国際社会で南ア連邦が孤立する危険があるとして強い反対を示した。また前回1958年の総選挙で白人有権者の国民党支持率48.9％に対し，連合党は50.36％を獲得しており(注3)，国民党の内部にも国民投票の実施時期について懸念を抱くものがあったが，フルヴールト首相は断固として主張をまげなかった。

同年2月，アフリカ諸国を歴訪して南ア連邦を訪れたイギリスのマクミラン首相は，同月3日ケープタウンにある南ア連邦議会で有名な「変革の風」(wind of change) 演説を行なった(注4)。同首相はイギリスと南ア連邦の経済関係の緊密性——1956

年末時点で南ア連邦における外国投資の約3分の2はイギリス資本であり，南ア連邦の輸出の3分の1はイギリス向け，輸入の3分の1はイギリスからきている――を述べた後，第2次世界大戦後アジアで起こったナショナリズムの波が「今日アフリカで起こりつつあり，……変革の風がアフリカ大陸を吹き荒れている。われわれの好むと好まざるとにかかわらず，このナショナリズムの発展は政治的事実であり，われわれはそれを事実として受けとめなければならない」と述べ，さらに，「英連邦は互いの国内政策にその国の主権を認めるのが原則であるが，同時に，今日の世界では一国の国内政策が他国に影響を及ぼすことを認識しなければならない」として「さまざまな人種が住む地域では，すべての国民が安全と自由を享受する権利がある」と述べ，南ア連邦国民党政権に対し，世界情勢の変化への対応の認識と人種主義にもとづく政策の放棄をうながした。この演説に対し，フルヴールト首相は「白人住民は平等な基盤でアフリカ人大衆と競争する多人種社会の少数派として満足するという考え――それは長期的には黒人支配を意味する――を受け入れることはできない」(注5)として強く反発した。

2. シャープビル事件とその国際的影響

1948年の国民党政権成立とその非白人に対する人種差別（アパルトヘイト）政策は，それまでのアフリカ人抵抗運動の中にあった穏健路線を一掃し，より武力的手段をとらせるようになった。アフリカ人民族会議(African National Congress, 以下ANCと略す）は行動計画を採択し，その計画はA・ルツーリによると「ANCの政策と手段の根本的変化であり，従来の話し合いによる問題解決は，全国的規模の示威運動，ストライキ，不服従によってとって代えられた」(注6)と言われた。政府はそれに対し1950年「共産主義弾圧法」を制定し，その法の下ですべての反政府運動を取り締り始めた。ANCはそれに抗議して52年4月全国的規模の抗議集会とデモを行なったが，結果は指導者をはじめ多くの者が逮捕された。ANCはこの打撃から立ち直って55年には南ア連邦内の他の被圧迫者であるアジア人，およびカラード（混血人）とともに人民会議を召集し，以下の文言を含む「自由憲章」を採択した。

「われわれ南アフリカ人民は，わが国および世界に対してつぎのことを宣言する。南アフリカはそこに住む全ての人に属し，いかなる政府も，それが全人民の意志に基づかない限り，何の権限も主張できない」(注7)。

しかしこの自由憲章に対し政府は国家転覆をはかる反逆罪として150名以上の指導者を逮捕した。このあと連邦内ではボイコットやデモが続いたが，その間59年3月ANC内の過激派が分裂してR・ソブクウェが「パン・アフリカ人会議」(Pan Africanist Congress, 以下PACと略す）を結成し，「アフリカ人のためのアフリカ人によるアフリカ人の政府」のスローガンを掲げた。

1960年3月21日，PACはパス法(注8)に反対して集会を呼びかけ数千人のアフリカ人が南ア連邦最大の都市ヨハネスブルグ郊外のシャープビル警察署の前に集合した。午後1時40分，多くの白人警官が何もしないアフリカ人群衆に向って一斉に発砲し，67名が死亡，186名が負傷した。同日，ケープタウンのランガでも同様の事件が起こり，多くのアフリカ人が死傷した。この事件の直後，ANC議長のルツーリは公然とパスを焼くという示威を行ない，多くのアフリカ人がこれに同調して南ア連邦全土に騒擾が起こり，政府は非常事態宣言を発令した。この騒擾でANCとPACの指

導者2000名が拘留され，続く半年間に２万名以上のアフリカ人が逮捕された。さらに政府は４月ＡＮＣとＰＡＣを非合法化し，ルツーリを自宅拘禁，ソブクウェを３年間の禁固刑とした。この事件によって世界の耳目は南ア連邦にあつまり，非難の声が高まった。

（注１） Verwoerd, W. J., "Reply to the Motion of No Confidence of the Leader of the Opposition, on January 20, 1960," A. N. Pertzer 編, *Verwoerd Speaks: Speeches 1948-1966*所収，ヨハネスブルグ，APB Publishers, 1969年。

（注２） 同上書 334ページ。

（注３） Carter, G. M., *The Politics of Inequality: South Africa since 1948*, ニューヨーク，Praeger, 1958年，494ページ。

（注４） Macmillan, H., *Pointing the Way 1959-61*, ロンドン，Macmillan, 1972年，46～51ページ。演説全文は Calvocoressi, P., *South Africa and World Opinion*, ロンドン，Oxford University Press, 1961年，45～56ページ。演説訳文は浦野起央『アフリカ国際関係資料』有信堂 1975年 39～42ページ。

（注５） House of Assembly Debates, 9 March, 1960 (Hepple, A., *Verwoerd*, Pelican Books, 1967年，152ページより引用)。

（注６） Luthuli, A., *Let My People Go*, ロンドン，Fontana Books, 1963年，99ページ。

（注７） Karis, T.; G. M. Carter 編, *From Protest to Challenge: A Documentary History of African Politics in South Africa 1882-1964, Vol. 3 Challenge and Violence 1953-1964*, スタンフォード，Hoover Institution Press, 1977年，205ページ。

（注８） 1948年に成立した法律で，16歳以上のアフリカ人は居住許可証，居住地管理者許可証，雇用主証明書，夜間通行証の４種の証明書を常時携行することを義務づけられ，この他８種類の証明書を必要に応じて携行しなければならなかった。1957年にはこれに違反して検挙されたアフリカ人は96万8593人で，そのうち86万1269人は罰金を支払うため白人農場で強制労働をさせられた。

Ⅱ 1960年英連邦首脳会議

1. 会議の経過

1959年12月，マクミラン英首相は翌60年５月に英連邦首脳会議をロンドンで開くことを明らかにした。当時イギリスの主要な関心は，ローデシア・ニヤサランド連邦の解体への動きにあり，ローデシア・ニヤサランド連邦の代表が首脳会議に出席するか否かであった。ナイジェリアは60年10月に独立が予定されていたが，首脳会議にオブザーバーとしても出席する予定はなかった。一方，カナダ議会では60年１月に南ア連邦の人種差別問題がとりあげられ，野党であるカナダ労働会議党は南ア連邦の英連邦からの排除を強く主張した。それに対しディーフェンベーカー・カナダ首相は南ア連邦の人種差別に反対しながらも，排除への行動はとらないと言明した(注1)。また先に述べたように１月20日，南ア連邦では共和国移行のための国民投票への声明が行なわれたが，このことは英連邦諸国内ではほとんど関心をひき起こさなかった。なぜなら，インドは1949年，すでに共和国に移行しながらも英連邦内にとどまるという先例があったからである。しかし３月のシャープビル事件は多くの英連邦諸国議会で問題にされた。いまその様子をミラーの研究(注2)によって示すとおよそ以下のようになる。

インド議会では事件直後の３月23日この問題がとりあげられ，ネルー首相は，内権不干渉の原則を守りながら，遺憾の意を表明し，マラヤ議会ではアブドル・ラーマン首相が，政策と事件をはっきりと区別し，政策に対しては内政不干渉，事件に対しては遺憾の意を表明した。オーストラリア議会では３月29日この事件がとりあげられ，メンジース首相は英連邦のもつ内政不干渉の原則をた

てに南ア連邦への非難を回避した。カナダ議会でも4月27日この事件が討議され，野党党首ピアソンが南ア連邦との断交を主張したのに対し，ディーフェンベーカー首相は野党の意見に反対して，英連邦首脳会議では非公式会談でのみ，この問題をとりあげたいという態度を明らかにした。

以上の要約からも明らかなように，英連邦諸国議会での議論は強弱の差はあっても，シャープビル事件に対し深い遺憾の意を表明したが，同時に英連邦の内政不干渉の原則が貫かれていた。

最後にイギリスでは4月8日，下院での野党J・ストーンハウス議員の以下の動議が満場一致で採択された。

「本議会は，現在南ア連邦政府によって行なわれている人種差別政策を憂える。その政策の下では非白人は絶えず正常な人権・参政権も否定されている。……最近の非常事態宣言，多くのアフリカ人の逮捕，このような事態は南ア連邦に住む全ての人種の安全と福祉，さらに英連邦諸国との友好関係を脅かしている。したがってイギリス政府は来るべき英連邦首脳会議で南ア連邦政府に対し，この問題に対するイギリス国民の強い感情を表明し，南ア連邦の平和と安全は長期的には自由・平等・互恵の上に確保されるという強い信念を表明する」(注3) と。

英連邦首脳会議は1960年5月3日から13日まで11日間ロンドンで開催された。マクミラン首相の回顧録によると，会議開催前，カナダ，ニュージーランド，パキスタン，オーストラリア，インドはこの会議で南ア連邦を非難する意志のないことを明らかにしていたが，マラヤだけが南ア連邦の人種差別政策を議題にしようとしていた(注4)。

一方，南ア連邦のフルヴールト首相は4月9日ヨハネスブルグの貿易博覧会の開会式に出席して狙撃され負傷し，6週間入院したため(注5)，代わってE・ルー (Eric Louw) 外相が代表となったが，ルー外相は英連邦首脳会議が加盟国の内政問題に介入しないことを確認すれば，非公式会談で他の代表と話し合う用意があることを明らかにした。非公式会談は4日に開かれたが，この会談ではルー外相とラーマン首相が対立した。ルー外相はこの会談を南ア連邦政府側の意見の一方的伝達の場と考えていたのに対し，ラーマン首相はこの会談を相互理解のための討議と考えていた。さらに事態を悪化させたのは，ルー外相が非公式会談後，新聞記者会見で会談の結果を明らかにしたことであった。このことに対しラーマン首相はルー外相を非難し二度と話し合うつもりはないと言明した(注6)。

週明けの会議で，ルー外相は南ア連邦が10月に実施される国民投票によって共和国に移行した場合も英連邦に残留したいむねの提案を行なった。メンジース・オーストラリア首相の回顧録によると，各国首脳は南ア連邦の人種政策への反感にもかかわらず，南ア連邦の英連邦残留についてはあえて反対しなかったという(注7)。そしてマクミラン英首相は，もしも国民投票前に，共和国移行後の南アフリカの英連邦残留を認めることは国民投票そのものに影響を与えることになり，一種の内政介入であるという慎重論を表明し(注8)，そして最後にもしも南ア連邦が共和国に移行し，さらに英連邦に残留したい希望があれば，次回の英連邦首脳会議でこれを承認するか，首脳会議開催がむずかしい場合，文書で加盟国の同意をえるかのどちらかの措置をとることに合意が成立した。そして会議の終わりに，各国首脳がルー外相と南ア連邦の人種政策について非公式会談を行ない，南ア連邦の人種政策についてかれらの見解を伝えたことをもり込んだ以下のようなコミュニケが発表さ

れた。

「本会議は南ア連邦政府が南ア共和国に移行するために国民投票を予定しているという南ア外相の声明を聴いた。本会議はイギリス国王を元首とする君主国となるか共和国となるかの選択はひとえに当事国の責任であるという見解をとっている。南ア連邦が共和国になることを決議し，かつ英連邦の一員として留まりたいという意向があれば，本会議は南ア連邦政府が英連邦首脳会議でか，もしもそれが不可能ならば文書で他の英連邦諸国政府の合意を求めるべきであるということを示唆する。……英連邦首脳会議は加盟国の内政問題を討議しないという伝統的立場を再確認しているが，各首脳はルー南ア外相がロンドン滞在中に南ア連邦の人種問題について，かれと非公式の会談を行なった。この非公式会談の間，ルー外相は南ア連邦の政策について情報を与え質問に答え，その他の首脳たちは南アフリカ問題について自分たちの見解をルー外相に伝えた。各首脳は英連邦そのものは多人種の集まりであることを強調し，英連邦の全ての加盟国と国民の間の友好関係を深める必要のあることを表明した」(注9)。

このようなコミュニケは英連邦首脳会議としてはかなり異例なものであった。ラーマン首相，ネルー首相は直ちにもっと強い調子のコミュニケを出すべきであったと声明したが，メンジース首相の説得によって結局納得した(注10)。

60年の英連邦首脳会議終了後，英連邦諸国間で南アフリカ問題について文書によるやりとりがあった。

メンジース首相の回顧録によると，同年7月と8月の間にかれとフルヴールト南ア首相との間に文書の往復があった(注11)。

さらに同年11月16日，マクミラン首相はディーフェンベーカー・カナダ首相から以下のような手紙を受けとっている。

「5月以降南ア政府は態度を変えていないので，もしも南ア政府の人種政策に重大な変化がない場合，カナダは南ア連邦が英連邦に加盟し続けるのを支持できないと貴下に伝えざるを得ない」(注12)。

このディーフェンベーカーの変心の動機についてはよく分からないが，ハーネッティの研究によると，ディーフェンベーカーは人権に関する基本的原則について英連邦宣言を提示しようとしていたとされる(注13)。そしてこのカナダの態度の変化は61年の英連邦首脳会議に大きな影響を与えることになった。

2. 南ア連邦の共和国移行のための国民投票

1948年の国民党政権成立で初代首相となったマラン (D. Malan) 首相は直ちに共和国移行の措置をとろうとはしなかった。しかし，翌49年英連邦首脳会議が共和国となったインドの英連邦残留を認めたことは，南ア連邦の共和国移行問題に大きな刺激を与えた。従来，共和国移行即英連邦からの脱退と考え，共和国移行に反対してきた南ア連邦内のイギリス系白人の根拠は失われた。1951年議会での野党連合党の反対に対して，マラン首相は共和国移行という国民党の方針を再確認し，同時に移行に際しては全白人有権者の意志を問うことを明らかにした。しかし54年11月マラン首相が健康上の理由で首相を辞任したあと後継者となったストレイダム (J. Strijdom) 首相の政策は，南ア連邦内のブーア人とイギリス系白人との協調にあり，共和国主義は一時後退した。しかし，ストレイダム内閣は短命に終わり58年8月フルヴールト政権が成立した。

59年5月ケープタウンで開かれた国民党全国党大会でフルヴールト首相は，共和国移行問題を取り上げたが，この問題は前述した60年1月20日の議会答弁によって初めて公式に表明された。この答弁後に起こった3月のシャープビル事件，

4月の首相暗殺未遂事件，国家非常事態宣言，非白人による抗議行動にもかかわらず，フルヴールト首相は大規模な共和国移行キャンペーンに着手した。8月3日にはラジオ放送で国民投票を10月5日に実施することを声明(注14)し，8月29～30日にオレンジ自由州のブルムフォンティンで開かれた国民党大会には1万名以上の共和国移行支持者が集まった。さらに9月21日には首相自らによる手書き4ページの有権者向けアピールが英・アフリカーンス両語で100万部首相官邸から発送され，その文面の一部には以下のように記されていた。

「わが国および国民の将来を国民投票で決める日が近づきつつある。……われわれは真に一つの南アフリカ国家を創るために万人が協力できる共和国を創らなければならない。……諸君がもしも共和国に賛成しないなら，それはイギリス系白人とブーア人を統合しないまま南アフリカを存続させることである」(注15)。

10月5日に実施された国民投票では，投票率は90.73%ときわめて高く白人有権者の共和国移行問題に関する関心の強さを示していた。開票の結果，共和国移行賛成派85万458票，反対派77万5878票で，その州別内訳は以下の通りであった(注16)。

	賛成票	反対票
トランスヴァール州	40万6632	32万5041
ケープ州	27万1418	26万9784
オレンジ自由州	11万0171	3万3438
ナタール州	4万2299	13万5598
南西アフリカ*	1万9938	1万2017

(注) * 第1次世界大戦後の1920年以来ドイツ領であった南西アフリカは南ア連邦の委任統治領となり，1949年の「南西アフリカ関係改正法」で，南ア連邦領土に編入され，50年以降，在住する白人の代表を南ア連邦議会に送っていた。

上記数値からも明らかなように，ケープ州，ナタール州に多いイギリス系白人は共和国移行に反対を表明しているが，トランスヴァール州，オレンジ自由州のブーア人は多く移行に賛成している。

フルヴールト首相は国民投票後の国民へのメッセージで，イギリス系白人の反感を煽るようなことは何も言わず，和解を呼びかけ，かつお互いの伝統を重んじることを主張した(注17)。

(注1) Harnetty, P., "Canada, South Africa, and the Commonwealth 1960-61," *Journal of Commonwealth Political Studies*, 第II巻第1号 (1963年11月), 34ページ。

(注2) Miller, J. D. B., *Survey of Commonwealth Affairs, Problems of Expansion and Attrition 1953-1969*, ロンドン, Oxford University Press, 1974年, 143～145ページ。

(注3) 同上書 146ページ。

(注4) Macmillan, 前掲書, 170ページ。

(注5) Hepple, 前掲書, 154ページ。

(注6) Miller, J. D. B., "South Africa's Departure," *Journal of Commonwealth Political Studies*, 第I巻第1号 (1961年11月), 57ページ。

(注7) Menzies, R. G., *Afternoon Light: Some Memories of Men and Events*, ロンドン, 1967年, 196ページ。

(注8) Macmillan, 前掲書, 173ページ。

(注9) Mansergh, N., *Documents and Speeches on Commonwealth Affairs 1952-1962*, ロンドン, Oxford University Press, 1963年, 362ページ。

(注10) Macmillan, 前掲書, 175～176ページ。

(注11) Menzies, 前掲書, 199ページ。

(注12) Macmillan, 前掲書, 293ページ。

(注13) Harnetty, 前掲論文, 38ページ。

(注14) Verwoerd, W. J., "Broadcast Speech on August 3, 1960: Announcing the Referendum," Pertzer 前掲書所収, 407～409ページ。

(注15) Hepple, 前掲書, 177ページ。

(注16) Pertzer, 前掲書, 410ページ。

(注17) Verwoerd, W. J., "Message to the People after the Referendum on October 7, 1960," Pertzer 前掲書所収, 410～414ページ。

III 1961年英連邦首脳会議

1. 南ア連邦の英連邦脱退

フルヴールト南ア首相は1961年3月3日，英連邦首脳会議に出席するためロンドンに向けて出発

する前に，ロンドンではおそらく南ア連邦の人種主義に対する反対のデモに会うだろうというジャーナリズムの予測に対して以下のように述べた。

「そのようなデモはいつでも起こっている。あなた方も私もそのことを気にかける必要はない。ロンドンのような100万都市では，無知な人々，狂信的な人々，政治的イデオロギーのアジテーター，しばしば他国から亡命してきている左翼などのグループが集まりやすい。これらの人々はイギリス人の心情を代表していない。もしもこれによって判断したら友好国を誤解することになるだろう」(注1)と。

ジャーナリズムの予測どおりロンドンでは南ア連邦の人種主義を非難し，英連邦からの脱退を求めるデモがあった。いつも英連邦首脳会議が開かれる直前にはジャーナリズムによってさまざまな議論が戦わされたが，1961年の事態はかつてないほど緊迫した(注2)。なぜなら，イギリスのアフリカ植民地が独立または独立直前の状態にあり，今後のイギリスの対アフリカ政策にとっても61年会議はきわめて重要な意味をもったからである。『タイムズ』紙上では南ア連邦の英連邦残留反対派と賛成派が，それぞれ意見をたたかわせた。前者に属する人々には前労働党植民地相ゲイッケル，エグゼターおよびマンチェスターの司教，アイアー教授等がおり，マンサー教授，マニング教授，カークウッド教授，ハンコック卿等も声明を出した。一方，賛成派にはオーキンレック陸軍元帥，フレデリック・レイトロス卿，ブランド卿等がいた。概して若年層（50歳以下）は反対派であった(注3)。また，『タイムズ』紙自身も南ア連邦の英連邦残留は「許し難い」と主張し，『オブザーバー』紙，『エコノミスト』誌の論調はさらに厳しかった(注4)。議論はほとんど政治的なもので，イギリスと南ア連邦との経済関係に言及したものは少なかった(注5)。しかし次項でみるように両国の経済関係はきわめて重要なものであった。

以上の背景に立って，マクミラン首相は南ア連邦の英連邦残留を考えていた。そして，イギリス国内の反人種主義の高まりにもかかわらず，両国の密接な経済関係を常に考慮していた(注6)。フルヴールト南ア首相が会議後明らかにしたところによると，かれはイギリスが会議の戦術としてアジア・アフリカ諸国の代表に加担して南ア連邦のアパルトヘイトを非難すると事前に連絡を受けていたという。しかしイギリスの本心はイギリスはアジア・アフリカ諸国の考えに同じなのだからこれら諸国の意見を，イギリスのやり方にしたがわせ，イギリスの本来の目的である南ア連邦の英連邦残留にもち込もうとすることにあったという(注7)。つまり，南アフリカ問題を共和国移行・英連邦残留問題とアパルトヘイト問題の二つに分けて，前者は純然たる国内問題としてあつかい，まずこの問題を処理したのち，後者を討議することによって問題を処理しようとマクミラン首相は考えていた(注8)。

しかし，3月8日に会議が始まると，マクミラン首相の意図は失敗し，他の首脳たちは二つの問題を同時に取り上げることを主張した。その主張の基底にはアパルトヘイトは英連邦の原則に反するということがあった。特に，タンガニーカ（現タンザニア）のニエレレ首相(Chief Minister)は12日付の『オブザーバー』紙に，もしも南ア連邦が英連邦に残留するならば，タンガニーカは英連邦を脱退するという意見を発表し(注9)，それが新たに独立したアフリカ諸国の首脳たち（特にガーナのエンクルマ大統領）に大きな影響を与えた。ディーフェ

ンベーカー・カナダ首相も南ア連邦がそのまま自動的に英連邦にとどまることはあり得ないと主張し，人種による差別のないことが英連邦の基本原則であると主張した(注10)。

討議は3月13～15日の3日間にわたって行なわれた。議事録がないので討議の詳細は不明であるが，さまざまなニュース源から討議の内容を再構成したミラーによると，ほぼ以下のようであった(注11)。

会議を通じて南ア連邦を英連邦から追い出すとはっきり主張した国は無かったが，南ア連邦にとっては受け入れがたい英連邦加盟資格が示唆され，また，ある加盟国はもしも南ア連邦が残留するならば，自分は脱退すると表明した。さらに会議のある段階では一部の首脳たちが南ア連邦の残留を認めるという共同コミュニケを出すところまでいった。すなわち，

「各首脳たちは，イギリス国王を元首とする君主国から共和国形態への移行は当該国の純粋に国内問題であるという昨年の決定を想い起こし，インド，パキスタン，ガーナが共和制憲法を採択した時も英連邦加盟国として留っていることを考慮し，これらの先例にしたがって，南ア連邦の憲法上の変化は南ア連邦が英連邦加盟国としてとどまることのさまたげにはならない」(注12)。

しかし，その後，首脳たちの考えはフルヴールト南ア首相の人種主義堅持に対して批判的となり，南ア連邦の英連邦残留反対の方向に傾いていった。このような状況下で，フルヴールト首相は追い出される前に自ら英連邦を脱退するという道を選んだ。すなわち，もしもそうしなければ，南ア連邦にとってもイギリスにとっても事態は悪化すると考え，それを解決する唯一つの道として自ら脱退の道を選んだ(注13)。

会議最終日の3月15日には以下のようなコミュニケが発表された。

「今週の会議で，英連邦諸国首脳たちは南ア連邦に関する問題を討議してきた。3月13日，南ア連邦首相は以下のことを会議に通告してきた。すなわち，1960年10月の国民投票のあと，南ア連邦は共和国憲法を導入するための適切な制憲上の措置がとられたこと，南ア連邦が共和国として英連邦内に留まることが南ア連邦政府の希望であるというということの二点であった。

この通告に対して，会議は再び南ア連邦首相の同意を得て，南ア連邦政府による人種政策を審議した。その結果，南ア連邦首相は今夕以下のことを他の首脳たちに通告してきた。すなわち，他の加盟国政府によって表明された見解，および南ア連邦政府の人種政策に対してかれらが将来どう考えているかに照らして，南ア連邦首相は南ア連邦が共和国として引き続き英連邦の加盟国として留まりたいという申請をひき下げることを決意した」(注14)と。

このように南ア連邦は自らの意志で英連邦を脱退したが，この南ア連邦脱退に対して，帰国した各国首脳たちは，それぞれの議会でそれぞれの立場を明らかにしている(注15)。これらを総合すると，もしも南ア連邦が人種政策に対して譲歩の姿勢を示せば，多くの首脳たちは南ア連邦の英連邦残留を認めたかもしれない。南ア連邦の脱退をめぐって各首脳たちは以下の三グループに分かれたと思われる。第1は人種政策を厳しく批判したインド，ナイジェリア，ガーナ，セイロン，マラヤ，第2はこの決着の仕方にほぼ満足したグループとしてカナダ，ニュージーランド，第3はこの決着に不満なグループとしてイギリスとオーストラリアである。特にメンジース・オーストラリア首相は一貫して英連邦内の内政不干渉の原則を守るべきだと主張した(注16)。

またイギリスは英連邦脱退後の南ア連邦に何ら

制裁も加えなかった。すなわち両国の関係は従来どおり続き，経済関係は次項でみるように続けられ，南ア連邦（共和国）は依然スターリング地域にとどまった。また軍事関係ではサイモンズタウン協定（後出）は継続された。

そして南ア連邦に帰国したフルヴールト首相は国民によって熱狂的支持をもって迎えられ，空港で以下のように語っている。

「われわれは敗者として戻ってきたのではない。……多くの国民は武力闘争によって完全な自由を勝ちとらねばならなかった。しかし，われわれは今，思いもよらなかった幸運を把んだ。われわれは共和国という理想の樹立のために戦い，そのために英連邦に留まることを犠牲にする用意がある」(注17)と。

このような経緯によって，南ア連邦は1961年5月31日共和国に移行し，同日正式に英連邦から脱退した。

2. イギリスとの経済関係

最後に，ここでは第1に60年，61年の英連邦首脳会議を通じてイギリスが終始南ア連邦に加担した理由を，両国の経済関係の結びつきを通して明らかにし，第2に南ア連邦の英連邦脱退後，その関係が具体的に変化したのかどうかを明らかにしていきたいと思う。

イギリスが英連邦首脳会議において南ア連邦に加担した理由として，第1に南ア連邦内のイギリス系白人の英連邦残留という強い希望があったこと，それをマクミラン英首相が十分意識していたことがあげられる。マクミランはその回顧録の中で以下のように述べている。

「私は特に南ア連邦内の多くのイギリスに忠誠を誓う人々のことを考え，悲劇的決裂が起こらないように事態を収拾しなければならないという強い責任を感じていた」(注18)。

それと同時に長年のドミニオンとしての南ア連邦との関係，特に反共主義をかかげる白人支配国に対するイギリス保守党政府の同情があったと思われる。さらに両国の間には1920年代初めケープタウンのサイモンズタウン港をイギリスの軍港として使用する「サイモンズタウン協定」が締結されていたが，1956年の第2次中東戦争によるスエズ運河閉鎖によってケープ海上ルートの重要性が一段と高まり，この協定の意義は増大した。

以上の政治・軍事的関係にもまして重要なのは

第1表　イギリスと南アフリカの貿易依存度（1956～64年）（%）

年	イギリス			南アフリカ		
	イギリス全輸出に占める南アフリカの比率	イギリス全輸入に占める南アフリカの比率	イギリスのGDPに対する輸入の比率	南アフリカ全輸出に占めるイギリスの比率*	南アフリカの全輸入に占めるイギリスの比率	南アフリカのGDPに対する輸入の比率
1956	4.9	2.6	19.1	29.4	31.6	24.7
1957	5.2	2.5	18.5	27.4	32.6	25.9
1958	5.9	2.7	16.8	29.8	33.8	25.7
1959	4.5	2.5	17.0	27.8	31.0	21.4
1960	4.4	2.3	18.3	27.9	28.4	23.2
1961	4.1	2.5	16.7	29.8	28.9	20.0
1962	3.9	2.6	16.2	27.8	30.0	19.1
1963	4.9	2.8	16.5	30.3	29.8	20.3
1964	5.4	3.6	17.3	31.5	28.4	23.5

（出所）UN, *Yearbook of International Trade Statistics;* IMF, *International Financial Statistics,* 1972 Supplement, xxviii-xxxi ページ。
（注）* 金を除く。

第2表 南アフリカの外国債務の地域別・国別内訳（1956～64年）（%）

	1956	1959	1960	1962	1964
スターリング地域	67	64	64	66	67
イギリス	62	59	59	60	61
海外スターリング地域	5	5	5	6	6
ドル地域	18	20	20	18	17
アメリカ	12	13	14	11	11
国際機関	5	6	5	5	5
西ヨーロッパ	14	14	15	15	15
その他	1	2	1	1	1
合計	100	100	100	100	100

（出所） South African Reserve Bank, *The Foreign Liabilities and Assets of the Union (Republic) of South Africa*, Supplement to the Quarterly Bulletin of Statistics.
（注） 1956年と1959年はIMFと世銀，それ以外の年は International Finance Corporation, International Development Association も含む。

第3表 イギリスの南アフリカ投資（1956～64年）（単位：100万ポンド）

年	直接投資	ポートフォリオ	合計
1956	556.1	309.5	865.6
1957	—	—	—
1958	—	—	—
1959	633.6	269.4	903.0
1960	642.5	257.5	899.5
1961	—	—	902.5
1962	659.5	249.5	909.0
1963	670.5	257.5	928.0
1964	686.0	266.0	952.0

（出所） 第2表に同じ。
（注） — n. a.

経済関係である。なぜなら南ア連邦側から見る場合，他の英連邦諸国との関係に比べイギリスとの関係は決定的に重要だったからである。つぎに，両国の経済関係を貿易，投資，金輸出の3点にわけてみていくことにしよう。

第1表は1956～64年の両国の貿易依存度を示した表である。同表から明らかなように，イギリスの南ア連邦への輸出は，同期間全輸出の4～6%，南ア連邦からの輸入（金を除く）は同じく2～3%を占めていたのに対し，南ア連邦のイギリスへの輸出（金を除く）は27～30%，イギリスからの輸入は28～34%を占めており，南ア連邦にとってのイギリスの重要性は明らかである。特に帝国特恵によって南ア産農産物輸出は重要であった。貿易品目の内訳をみると，イギリスからは製造工業品（武器を含む）が輸出されていたのに対し，イギリスの南ア連邦からの輸入はほとんど農産物・鉱産物の一次産品であった。また両国の61年以降の貿易依存度は漸増していることも明らかであろう。

つぎに第2表は1956～64年の南ア連邦における外国債務の地域別・国別内訳の比率である。同表からイギリスの比重がこの時期ほぼ59～62%と変化なく高いことが分かる。第3表はその実額（直接投資およびポートフォリオ）である。60年に若干減少しているのはシャープビル事件による国家騒擾によって一時的に資本が本国に引き上げられたためである(注19)。しかし，61年には早くも回復し，62年以降順調に伸び続けている。

第3に南ア連邦の金輸出の重要性である。第2次世界大戦後のドル・ギャップを埋めるためのイギリスの金保有熱は60年代初めにはほぼ終わっていたが，イギリス財務省は依然として金保有を望んでいた。この意味で南ア産金は依然として重要であったといえる。すなわち，南ア産金は自由主義世界の金産出量の54%（1955年），63%（1960年），72%（1964年）を占めていた。

金はイングランド銀行を通してロンドン金市場に売られていたが，1958年末，「バトラー・ルー協定」の期限が切れたあと，オレンジ自由州の新金鉱山（第2次世界大戦後新たに開発された）産出の金の一部は，ロンドン市場以外，スイスのチューリッヒ市場に流れはじめた(注20)。特に60年に1億8500万ランドの金がチューリッヒ市場に流れたこ

第4表　南アフリカの金市場（1956～64年）

（単位：100万ラント）

	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963	1964
総生産	395	429	440	503	530	576	632	688	736
金準備への追加分	9	－5	－4	19	－43	86	143	93	－39
純海外売却	386	434	444	484	573	490	489	595	775
ロンドン	378	424	424	412	385	432	482	590	772
西ヨーロッパ	8	8	20	62	185	55	7	3	3
ドル地域	—	—	—	—	—	—	—	1	1
その他	—	—	—	—	—	3	—	—	—
国際機関	—	—	—	10	3*	—	—	—	—

（出所）IMF, *Balance of Payments Yearbook: Board of Trade,* Annual Statement of the Trade of the United Kingdom; South African Reserve Bank, "A Statistical Presentation of Africa's Balance of Payments for the Period 1946 to 1970," *Quarterly Bulletin,* Mar. 1971, Supplement.

（注）＊推定。

とは，60年と61年の英連邦首脳会議開催と重ね合わせると，南ア連邦が金輸出を交渉の武器として使用した可能性がある。現にルー・南ア外相は1960年8月16日に「もしも南ア連邦がスイスやアメリカ市場に金を売れば，イギリスとイングランド銀行にとっては大打撃となるだろう」(注21) と公表した。しかし，同表からも明らかなようにその後，南ア連邦は再びイングランド銀行を通して金を売却しており，イギリスへの金輸出を通した関係は変わっていない。

（注1）Verwoerd, W. J., "Parting Message on March 3, 1961 before leaving for London," Pertzer 前掲書所収，447ページ。

（注2）Miller, 前掲論文，58ページ。

（注3）同上論文　59ページ。

（注4）同上。

（注5）イギリスにおける「南アフリカロビー」については Legum, Colin; Margaret Legum, *South Africa: Crisis for the West,* ロンドン，Pall Mall Press, 1964年，第4章，246～251ページを参照。

（注6）Miller, 前掲論文，60ページ。

（注7）Verwoerd, W. J., "Speech during the Consideration of the Budgetary Appropriation of the Prime Minister, April 10, 1961," Pertzer 前掲書所収，558ページ。

（注8）Macmillan, 前掲書，297ページ。

（注9）ニエレレの『オブザーバー』紙掲載文の全文は，Nyerere, J., "Commonwealth Choice, South Africa or Us," *Freedom and Unity* 所収，ロンドン，Oxford University Press, 1967年，108～113ページに再録。

（注10）Harnetty, 前掲論文，38ページ。

（注11）Miller, 前掲論文，61～68ページ。

（注12）この共同コミュニケは，"Phantom Communique" として公表されなかったが，Colin Legum によると，公表寸前までいったという。全文は，Miller, 前掲論文，Appendix, I, 71～72ページ参照。

（注13）Verwoerd, W. J., "Speeches in the House of Assembly with Reference to South Africa's Withdrawal from the Commonwealth on March 23, 1961," Pertzer 前掲書所収，538ページ。

（注14）Mansergh, 前掲書，365ページ。

（注15）各国首脳の各議会での発言の要旨は以下のものにみられる。Mansergh, 前掲書，365～400ページ（ただし南アフリカを除く）。

カナダ：Extract from a speech by the Prime Minister, the Rt. Hon. J. G. Diefenbaker in the House of Commons, 17 March, 1961.

イギリス：Extract from a speech by the Prime Minister, the Rt. Hon. H. Macmillan in the House of Commons, 22 March 1961.

南アフリカ：（注13）参照。

インド：Extract from a speech by the Prime

Minister, S. Jawaharlal Nehru, in the Lok Sabha, 24 March, 1961.

オーストラリア: Extract from a speech of the Prime Minister, the Rt. Hon. R. G. Menzies in the House of Representatives, 11 April, 1961.

ガーナ: Extract from a speech by Osagyefo, the President, Dr. Kwame Nkrumah, in the National Assembly, 18 April, 1961.

(注16) Miller, 前掲論文, 68ページ。

(注17) Verwoerd, W. J., "Speech on Arrival from London, Jan Smuts Airport, Johannesburg, 20 March, 1961," Pertzer 前掲書所収, 513～516ページ。

(注18) Macmillan, 前掲書, 300ページ。

(注19) Spence, J. E., *Republic under Pressure: A Study of South African Foreign Policy*, ロンドン, Oxford University Press, 1965年, 47ページ。

(注20) Berridge, G., *Economic Power in Anglo-South African Diplomacy: Simonstown, Sharpeville and After*, ロンドン, Macmillan Press, 1981年, 140ページ。

(注21) 同上書 141ページ。

おわりに

以上，1961年英連邦首脳会議における南ア連邦の脱退前後の南ア連邦内の動き，首脳会議での加盟各国の立場，南ア連邦とイギリスとの経済関係の三つの側面から南ア連邦の英連邦脱退問題を考察してきた。この考察を通して明らかなように，英連邦加盟国の政体，特に共和国であるか否かは加盟にとっての条件ではない。現にインド（1950年），セイロン（1956年），ガーナ（1960年）はそれぞれ共和国に移行しながらも英連邦に留まっている。

それ以上に重要なことは，南ア連邦のアパルトヘイト政策という国内政策と英連邦のもつ内政不干渉という原則との対立である。この点，白人支配国であるドミニオンを中核とする大英帝国—英連邦期には，白人の利害が優先しておりほとんど問題にならなかった。しかし，第2次世界大戦後，アジア，アフリカの有色人種国が英連邦に加盟し，かれらの利害を代表するようになると，内政不干渉の原則にもまして抑圧された有色人種の解放が優先し，人道的立場に立つかれらの主張は一部の白人ドミニオンをも巻き込み，英連邦首脳会議をリードしていくようになった。この意味で，1961年の南ア連邦の脱退はその最初のケースと考えられる。そして1960年以降，有色人種国の英連邦加盟が増えるにつれて，M・S・ラージャンのいうように英連邦は「多人種コモンウェルス期」として大きく変貌していくことになったのである。

（アジア経済研究所調査研究部主任調査研究員）